

事業№	事業名	自治会掲示板設置補助				担当部署	部名	市長政策室
		(自治振興費)					課名	まちづくり課
006							電話	57 - 1622
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市自治会掲示板設置補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	単位自治会、町内会
	意図	交付目的	市の行う事業、行事等の住民への周知と理解に資するため。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	単位自治会、町内会の掲示板を設置し、地域住民に対して市の事業、行事等の広報、啓発活動を行い、広く理解を広める。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		○ 定額補助	設置に要した経費に 1 / 3 を乗じて得た額又は 4 万円のいずれか低い額とする。			
		定率補助				
	その他					

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	6	事 務 事業名	自治会掲示板設置補助	担当課	まちづくり課
---------	---	------------	------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	交付件数	件	9	5	6	120.0	8

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	360 千円	240 千円	▲ 33.3	320 千円
	(補助金等交付件数)	(9 件)	(6 件)	▲ 33.3	(8 件)
	正規職員人件費相当額	1,587 千円	1,564 千円	▲ 1.4	1,564 千円
	退職手当引当金相当額	230 千円	219 千円	▲ 5.0	219 千円
	事 業 コ ス ト 計	2,177 千円	2,023 千円	▲ 7.1	2,103 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	0 千円	0 千円	-	0 千円
	そ の 他	0 千円	0 千円	-	0 千円
	一 般 財 源	2,177 千円	2,023 千円	▲ 7.1	2,103 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.23 人	0.23 人	0.0	0.23 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	行政の事業及び情報の周知等を行うための、自治会、町内会等が設置する掲示板について、一部補助(1/3上限40,000円)をし、住民へのPR等の機会を増やすため必要である。
有 効 性	3	地域住民への行政情報等の周知を行うため有効である。
効 率 性	2	自治会、町内会の掲示板の設置については設置数にも限度があることなどから、年度によっては増減がでてくるものと思われる。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
行政情報等の地域住民に対する周知、PRの媒体として掲示板の設置補助については、増加傾向にあるため現行どおり支援していきたい。					

事業№	事業名	単位自治会公民館建設等補助				担当部署	部名	市長政策室		
		(自治振興費)					課名	まちづくり課		
007							電話	57 - 1622		
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費		
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費		
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費		
実施計画掲載		無		個別計画						
根拠法令・要綱等		地域振興会地域提案型市民協働補助金交付要綱								
事業目的	対象	単位自治会、町内会								
	意図	自治会等が社会教育及び地域活動の振興を図るため、その拠点となる集会施設の建設、増改築又は修繕に係る事業に要する経費に対して補助するもの。								
事業内容	手段	単位自治会、町内会の集会施設の建設、増改築、修繕を実施する。								
	補助金等の交付を受けて実施する主な活動									
補助金事業	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助			利子補給	その他()				
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助		建設、増改築事業については、市長が定める算定補助基準額に面積を乗じたものの25/100以内、ただし、市長の定める算定補助基準額に面積を乗じたものより実施価格が低い場合は、実施価格の25/100以内。修繕事業については、実施価格の20/100以内。上限500万円。						
		定率補助								
○ その他										
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数						指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度				
その他	特記事項等									

事業 №	7	事 務 事業名	単位自治会公民館建設等補助	担当課	まちづくり課
---------	---	------------	---------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	自治会公民館等補助件数	件	10	1	2	200.0	6

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	13,192 千円	5,289 千円	▲ 59.9	5,321 千円
	(補助金等交付件数)	(10 件)	(2 件)	▲ 80.0	(6 件)
	正規職員人件費相当額	2,346 千円	2,312 千円	▲ 1.4	2,312 千円
	退職手当引当金相当額	340 千円	323 千円	▲ 5.0	323 千円
	事 業 コ ス ト 計	15,878 千円	7,924 千円	▲ 50.1	7,956 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	15,878 千円	7,924 千円	▲ 50.1	7,956 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.34 人	0.34 人	0.0	0.34 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	単位自治会、町内会における活動拠点となる公民館の建設、修繕等を行うことにより、地域住民の活動範囲が広がり地域コミュニティの形成が円滑に行える。
有 効 性	4	建設費等により、自治会及び住民が負担する費用が増大する中、市から建設費等の一部を補助することにより、自治会負担等が軽減されるため必要である。
効 率 性	4	当補助金は、自治会、町内会が、公民館の建設等に要する経費を一部補助するものである。このことにより、地域コミュニティの形成及び追記活動の充実が図られる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
年々、公民館建設等が増加傾向となっており、市としても継続した支援が必要である。					

事業№	事業名	地域提案型市民協働事業				担当部署	部名	市長政策室
		(協働のまちづくり推進費)					課名	まちづくり課
008							電話	57 - 1622
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		地域振興会地域提案型市民協働補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	地域振興会
	意図	交付目的	地域が抱える問題やテーマを解決し、地域にあったまちづくりの実現に向けて、地域振興会の自由な発想を生かした事業の提案を募集し、地域振興会と市が協働で事業を実施する。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	平成 22 年度 庄西子供獅子伝承事業 三ヶ・戸破ふるさと再発見事業～身近な歴史を語る冊子菊作りの里 橋下乗 みんなで作ろう"芝生広場"
			平成 23 年度 フラワーロード設置事業 フラワーガーデン事業 こども支援事業(おひさまキッズ)
			平成 24 年度 こども健全育成事業 郷土の歴史、文化の伝承事業 はだしで遊ぶ芝生広場(全面芝生)

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		○ 定額補助	1事業につき20万円を限度とする。						
○ 定率補助		継続の場合、2年目は対象経費の3分の2、3年目は2分の1に相当する額を補助する。(平成24年度採択事業から適用)							
		その他							

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度	改修年度			類似施設状況				
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
		設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	8	事務 事業名	地域提案型市民協働事業	担当課	まちづくり課
---------	---	-----------	-------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (事業参加者数)	人	1,331	800	905	113.1	1,000

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	1,000 千円	600 千円	▲ 40.0	2,000 千円
	(補助金等交付件数)	(5 件)	(3 件)	▲ 40.0	(3 件)
	正規職員人件費相当額	2,691 千円	2,652 千円	▲ 1.4	2,652 千円
	退職手当引当金相当額	390 千円	371 千円	▲ 5.0	371 千円
	事業コスト計	4,081 千円	3,623 千円	▲ 11.2	5,023 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	4,081 千円	3,623 千円	▲ 11.2	5,023 千円
財源内訳	当該事務 従事職員数	正規職員 0.39 人	0.39 人	0.0	0.39 人
	利用者 1 人当たりコスト	3.07 千円	4.00 千円	30.5	
	うち一般財源ベース分	3.07 千円	4.00 千円	30.5	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	地域振興会は、本市が推進する「協働のまちづくり」の中核をなす団体である。当補助金は、その地域振興会が、地域課題の解決等のために提案した事業に対して補助するものである。
有効性	3	それぞれの地域の特性を活かした事業を実施することで地域コミュニティの形成に繋がっている。
効率性	4	平成 24 年度採択事業から、最大で3年までの継続補助を認めた。しかし、あくまでも当補助金は、きっかけ作りであり、将来的には、地域振興会の自主的な活動としていくことを目的としている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
今後は提案事業の実施状況を検証すると共に、公募提案型市民協働事業補助金との統合等についても検討していく必要がある。					

事業№	事業名	特定非営利活動法人設立補助				担当部署	部名	市長政策室
		(協働のまちづくり推進費)					課名	まちづくり課
009							電話	57 - 1622
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市特定非営利活動法人設立補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	特定非営利活動法人
	意図	交付目的	特定非営利活動促進法の規定に基づく法人で、公共的又は公益的な活動をする団体に対し、法人設立に要した経費の一部を補助することにより、市民の創意を活かした個性ある地域づくりを推進する。
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する主な活動	保健、医療又は福祉の増進を図る活動 社会教育の推進を図る活動 まちづくりの推進を図る活動 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 環境の保全を図る活動 災害救援活動 地域安全活動 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 国際協力の活動 男女共同参画 社会の形成の促進を図る活動 子どもの健全育成を図る活動 情報化社会の発展を図る活動 科学技術の振興を図る活動 経済活動の活性化を図る活動 職業能力の開発又は雇用機会の 拡充を支援する活動 消費者の保護を図る活動

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給	○	その他(設立支援の補助)		
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助							
		○ 定率補助	法人の設立に要した経費の2分の1以内(10万円を限度)						
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	9	事 務 事業名	特定非営利活動法人設立補助	担当課	まちづくり課
---------	---	------------	---------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	特定非営利活動法人の認証数	団体	26	28	28	100.0	30

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	100 千円	200 千円	100.0	200 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(2 件)	100.0	(2 件)
	正規職員人件費相当額	828 千円	816 千円	▲ 1.4	816 千円
	退職手当引当金相当額	120 千円	114 千円	▲ 5.0	114 千円
	事 業 コ ス ト 計	1,048 千円	1,130 千円	7.8	1,130 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,048 千円	1,130 千円	7.8	1,130 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	「射水市協働のまちづくり推進条例」では、市民活動団体を協働のまちづくりのパートナーとして位置付けており、特定非営利活動法人もその団体に該当する。
有 効 性	3	特定非営利活動法人の認証に関しては、登記手数料等の費用が必要なため、設立支援は有効である。
効 率 性	4	当設立補助金は、あくまでも法人設立に要する経費を補助するものである。法人設立後には、各団体が公共的又は公益的な活動を行うことで、特色のあるまちづくりが推進される。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
年々、特定非営利活動法人の設立が増加しているため、市としても継続した設立支援が必要である。					

事業№	事業名	射水まちづくり大学				担当部署	部名	市長政策室
		(協働のまちづくり推進費)					課名	まちづくり課
010							電話	57 - 1622
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費
	実施計画掲載	有	32 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水まちづくり大学運営協議会
	意図	交付目的	射水まちづくり大学運営協議会の運営補助
事業内容	手段	補助金等を受ける主な活動 ・射水市と射水市内に所在する高等教育機関(富山県立大学、近畿大学水産研究所富山実験場、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、富山情報ビジネス専門学校)の6者による官学協働で「射水まちづくり大学運営協議会」を組織し、運営を行っている。協議会で「まちづくりのリーダー」育成のためのカリキュラムを編成し、講義を開催する(まちづくり一般コース全12回程度)。 ・まちづくり一般コース卒業後は、まちづくり特別コースへと移行し、引き続きまちづくりの資質向上に努めていただく(講義開催は不定期)。	

補助金事業	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		
		○ 定額補助	運営補助金として720千円を交付している。		
		定率補助			
	その他				

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
		建築年度	改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	10	事 務 事業名	射水まちづくり大学	担当課	まちづくり課
---------	----	------------	-----------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (射水まちづくり大学入学者数)	人	27	30	22	73.3	30

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	587 千円	667 千円	13.6	720 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	3,519 千円	3,468 千円	▲ 1.4	3,468 千円
	退職手当引当金相当額	510 千円	485 千円	▲ 5.0	485 千円
	事 業 コ ス ト 計	4,616 千円	4,620 千円	0.1	4,673 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	4,616 千円	4,620 千円	0.1	4,673 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.51 人	0.51 人	0.0	0.51 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	170.96 千円	209.98 千円	22.8	
	うち一般財源ベース分	170.96 千円	209.98 千円	22.8	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	市民協働の推進に当たり、「まちづくりのリーダー」を育成するための本取組は妥当であるとする。
有 効 性	3	現在の取組は有効であるとするが、カリキュラムの充実を図る必要がある。
効 率 性	3	本大学の運営は、従来、効率的な運営を行っているが、更なる効率的な運営を図る必要がある。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
市民協働の推進については、市の重要施策の一つであり、「まちづくりのリーダー」育成は、市民協働を強力に推し進めるに当たって重要な施策である。現行どおり補助することが適当と考えるが、本大学の運営に際しては、更に効率的な運営を図っていく。					